

クレイトン・ユッツ法律事務所の日本語ニュースレター（第10回）をお届けいたします。

本ニュースレターについて、[ニュースレターの内容に関するご質問](#)、[その他のご意見やご要望](#)などがございましたら、遠慮なくご連絡いただければと存じます。

2015年9月 クレイトン・ユッツ法律事務所 加納寛之

## 今月の主要トピック：

### 豪州における M&A の最近の状況と傾向

豪州における 2015 年上半期の M&A の状況や傾向等について調査した結果をまとめた「The Real Deal」と題する冊子を当事務所で作成いたしましたので、今回のニュースレターでご紹介いたします。

2015 年上半期の上場企業の M&A は 12 件と件数としては少ないものでしたが、各案件の買収価格の平均は 18.9 億豪ドルとリーマンショック以来の平均価格を大きく上回りました。特に当事務所が現地リーガルアドバイザーとしてサポートさせていただいた日本郵便によるトール・ホールディングズの買収価格は 68 億豪ドルで、2015 年上半期の上場企業の M&A 市場全体の買収総額（226 億豪ドルー2010 年以来の最高額）に大きく寄与するものとなりました。

ところが、外国企業による買収件数は全体の 50% で、2014 年の平均である 65% からは下がりました。しかしながら、豪ドル安によって外資による投資が下半期には増加することが見込まれています。また、上半期の外国企業による投資件数は、日本からのものが最も多くなりました。日本から海外への進出傾向が高まっているという一般的な傾向に加え、米州や欧州に比した地理的な近接性や、アジアを含む世界進出を睨んだ戦略的な拠点としての有利性など、様々な要因により日本から豪州への M&A が今後も増加することが予想されます。

「The Real Deal」（2015 年上半期版）（英語）への[リンク](#)はこちら

## 「当事務所の特長」ビデオ



### iPhone アプリのダウンロード

iTunes アプリストアから PocketCU アプリをダウンロードできます。

クレイトン・ユッツ法律事務所の  
ソーシャルメディア公式アカウント



## その他の注目のトピック

### 外国判決の執行手続

アジア諸国を含む海外におけるビジネスの増加に伴い、今後これらの国々における紛争も増加することが予測されます。外国裁判所の判決を国内で執行できるかどうか、出来るとしてもどのような手続が必要かは、国によって異なります。そこで、本稿では（日本を含む）外国判決を豪州で執行するための手続について検討するとともに、これを考慮に入れたビジネス上の注意点等について検討します。

原文（英語）への[リンク](#)はこちら

### クラスアクションに関する保険契約者の権利

保険契約者は、保険約款の文言について注意する必要があります。保険約款の文言によっては、クラスアクションに関する保険契約者の権利が制限される可能性があるためです。

原文（英語）への[リンク](#)はこちら

### 気候変動政策

連邦政府の気候変動に関する政策について、近時多くの変更がなされています。特に、2020年以降のCO2排出削減目標等、重要なものが含まれています。

原文（英語）への[リンク](#)はこちら

### 多国籍企業の租税回避対策

豪州では、多国籍企業による租税回避対策について議論が続いており、これを受けて、連邦議会上院による中間報告が発表されました。

原文（英語）への[リンク](#)はこちら

### PPSRの訂正手続き

誤った内容の動産担保登録（Personal Property Securities Register）がなされた場合、内容を訂正するためには所定の手続が必要です。

原文（英語）への[リンク](#)はこちら

### 特許法

特許の登録に必要な「新規性」の要件について、近時、豪州最高裁判

## オーストラリア会社法概説



本書のご購入をご希望される方は、出版者（信山社）に直接[メール](#)にてご注文いただくか、[アマゾンジャパン](#)にてご購入いただけます。

所による判決が出されました。

原文（英語）への[リンク](#)はこちら

## 資源関連権利の規制枠組み

クイーンズランド州及び北部準州は、資源関連権利の規制枠組みについて変更を予定しており、資源・エネルギー産業界からの意見を募集しています。

原文（英語）への[リンク](#)はこちら

## フェアワーク法に基づく労使交渉ガイドライン

労使協定の交渉の際の法的義務及び実務上のポイントについてまとめた当事務所のガイドラインを発表しました。

原文（英語）への[リンク](#)はこちら

## 最近の出版物

---

### 1. オーストラリア・ニュージーランド海洋開発最新動向とオーストラリアの海洋環境規制・近時の動向 （「石油・天然ガスレビュー」2015年5月 Vol.49 No.3）

標記巻頭記事の執筆に加納寛之弁護士が参加しました（共著）。オーストラリアにおける海洋環境保護法制の枠組みと最新改正動向を解説しています。「石油・天然ガスレビュー」2015年5月 Vol.49 No.3は、こちらの[リンク](#)から無料でダウンロードすることができます。

---

### 2. オーストラリアにおけるビジネス展開（2014年度版）

オーストラリア貿易促進庁（Austrade）のサポートを受けて弊所が作成した、2013年12月時点におけるオーストラリアのビジネス環境及び法律に関する一般的な情報を広く提供する冊子です。[弊所のウェブサイト](#)から無料でダウンロードすることができます。

### 3. オーストラリア会社法概説（信山社 2014年8月）

日系企業の投資・事業活動の根幹として理解が必要となるオーストラリア会社法の内容を網羅し、日本法との比較も随所に織り込んでいます。日々の豪州ビジネスにも活用できるよう、実務面もカバーしています。

4. 「オーストラリアの投資規制の概況」  
「豪州労働法制の現状と政権交代の影響」  
「オーストラリアの環境法制の枠組みと最近の動向」  
(ジュリスト 2014年4月号～6月号)

日本の法律雑誌として最も定評のある有斐閣出版の月刊ジュリストに掲載された連載記事。第一回では、日本から豪州に進出する際の第一の関門となるオーストラリアの投資規制の概要とその近況について紹介しています。第二回では、オーストラリアの労働関係規制と最近の動向について、その中核をなすフェアワーク法という連邦法に触れつつ紹介しています。第三回では、オーストラリアの複雑かつ厳格な環境法制の枠組みと最近の動向について紹介しています。

## 連絡先

ニュースレターの内容に関するご質問、その他のご意見や掲載トピックについてのご希望などがございましたら、ジャパン・プラクティス・グループの下記のメンバーまでお気軽にご連絡ください。



パートナー 加納寛之  
直通電話：07-3292-7262  
メール：[hkano@claytonutz.com](mailto:hkano@claytonutz.com)



シニアアソシエイト 山浦茂樹  
直通電話：07-3292-7571  
メール：[syamura@claytonutz.com](mailto:syamura@claytonutz.com)



ロイヤー 鈴木正俊  
直通電話：07-3292-7044  
メール：[msuzuki@claytonutz.com](mailto:msuzuki@claytonutz.com)



ロイヤー 八郷智之  
直通電話：02-9353-5722  
メール：[thachigo@claytonutz.com](mailto:thachigo@claytonutz.com)



ロークラーク 末永麻衣  
(日本法弁護士・日本から出向中)  
直通電話：07-3292-7019  
メール：[msuenaga@claytonutz.com](mailto:msuenaga@claytonutz.com)



エグゼクティブ・アシスタント  
木内理恵子  
直通電話：07-3292-7599  
メール：[rkiuchi@claytonutz.com](mailto:rkiuchi@claytonutz.com)

配信停止

プライバシー

連絡先

本メールには秘密事項が含まれています。誤送信により本メールを受領した場合には、本メールの削除をお願いいたします。